

平成30年度特定テーマに関する調査研究報告書

1 テーマ

地域産業の活性化に向けた中小企業に対する支援のあり方について

2 調査・研究の内容

(1) 当局の取組

「人口減少下における中小・小規模事業者の自立に向けた支援について」

○ 開催日 平成30年9月18日

○ 場所 中会議室

○ 報告者 産業振興局長、産業政策課長、経営商業課長、工業振興課長、新産業課長

○ 主な内容

- ・ 比較的大規模な設備投資、広範囲のIT化など、全国に大きな効果をもたらすものは国が直接補助するのに対し、県は商工会議所・商工会を通じ、個々の企業に経営指導員が入り、そのニーズを細かくくみ取って丁寧なフォローアップを行う。
- ・ 補助金等の企業支援については、情報発信のデジタル化が進む一方で、主に郡部におけるアナログの部分も大事に対応していきたい。
- ・ 財源、人材などの支援がある程度元気のあるところに集中していくのはやむを得ない部分もあるが、一企業が廃業すれば雇用と納税の場がなくなり、地域の衰退につながっていくため、その面を配慮した施策が必要である。
- ・ 昨年度から国の施策として具体化された地域経済牽引事業について、県でも包括的な計画を作るが、企業と密着した個別の政策が行われるように、各市町でも計画立案を重点的に行っている。個別企業への支援を国とともにやっていく。

(2) 事例調査

① 谷上プロジェクトコラボレーションスペース「.me (ドットミー)」調査結果

(平成30年7月10日：阪神地区)

- ・ 神戸市のクラウドファンディング型ふるさと納税の寄付金を活用して開業資金を集め、起業家等が交流するスペースが開設された。
- ・ 新幹線の新神戸駅から電車で1駅の利便性の高さに着目し、自然豊かな山あいにはIT分野などの起業家等によるコミュニティを作ることで、新たな事業の創出拠点となることを目指している。

② 新明和工業株式会社 (平成30年7月11日：阪神地区)

- ・ 航空機、特装車、流体、産機システム、パーキングシステムの5つの事業を柱に幅広い分野で事業を展開している。

- ・ 兵庫県内では宝塚市、神戸市東灘区、小野市に産機システム・航空機・流体事業の工場を持つ。兵庫県内の高校の卒業生を中心に採用している。
- ・ 日頃から社員のアイデアを尊重する、工場内の作業能率の改善計画に取り組んでいる。

③ グッドホールディングス株式会社調査結果（平成 30 年 7 月 11 日：阪神地区）

- ・ 廃棄物処理業の枠にとどまらず、廃棄物のリサイクルや発生抑制に関わるサービスを事業展開し、環境学習などさまざまな社会課題の解決にも取り組んでいる。
- ・ 女性社員の幹部登用、子連れ出勤の推奨など、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる。

④ 東海バネ工業株式会社豊岡神美台工場調査結果（平成 30 年 8 月 2 日：但丹地区）

- ・ 多品種微量生産体制をとるコイルばね製造の専門メーカーであり、顧客は特殊ばねを求めるリピーターがほとんどを占める。
- ・ 平均在職年数はほぼ定年までと長く、地元但馬出身者の雇用も増えてきている。社員の平均年齢は 30 代半ばと若く、技能が伝承できなければ会社を存続できないと、技能の習得に力を注いでいる。

⑤ ヤフー株式会社・紀尾井町戦略研究所調査結果（平成 30 年 11 月 1 日：管外調査）

- ・ ヤフー株式会社は、新産業やベンチャー企業に合った公正かつ公平なルールづくりのための法整備・環境整備に取り組んでいる。ネット検索サービス、コンテンツ配信に係る法的課題を解決するため、法改正に向けた活動も行っている。
- ・ 紀尾井町戦略研究所は、その知見を活かし、立法政策活動、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント等の企業サポートを行っている。
- ・ インターネットの可能性を切り拓くことで、政策課題・社会課題の解決、良質なサービスの提供を目指し、IT企業と連携した取組を進めている。

⑥ 独立行政法人中小企業基盤整備機構調査結果（平成 30 年 11 月 2 日：管外調査）

- ・ 企業の成長段階（①起業・創業ステージ、②成長ステージ、③成熟ステージ（事業承継・引継ぎ））に合わせて、支援サービスを実施している。
- ・ 中小企業経営者の高齢化が進み、後継者問題が深刻化している。国は全国に事業引継ぎ支援センターを設置（兵庫県は神戸市内）し、無料の相談対応で成約に至るまでバックアップしており、相談、成約件数とも順調に伸びている。

⑦ 淡路瓦工業組合（近畿セラミックス株式会社）調査結果

（平成 30 年 11 月 14 日：東播・淡路地区）

- ・ 淡路瓦は県を代表する地場産業であり、400 年の歴史がある。次世代への継承を意識した取組が常に求められる。本年度は台風被害の影響で瓦修理が増大したが、近年はハウスメーカーの採用率が落ちたことが需要低迷の主な要因となっている。

- ・ 瓦業界の大きな分岐点は、瓦の風評被害があった平成7年の阪神・淡路大震災である。その後、雨や火に強い防災瓦などの新商品の開発、瓦屋根の耐震性の高さを検証した上でPRに取り組んでいる。さらに、デザイン性を重視した洋風瓦の販路開拓により、海外展開も進めている。

⑧ 伊東電機株式会社調査結果（平成30年11月15日：東播・淡路地区）

- ・ コンベヤ駆動用モーターローラのオリジナル製品を開発、世界4拠点体制のネットワークで営業戦略を展開し、世界シェア70%まで達している。
- ・ 従業員は全て半径20km圏内から通勤しており、地元雇用が定着している。
また、地元加西市への地域貢献として、野球大会の実施などさまざまなCSR活動を実施している。

(3) 有識者等からの意見聴取

「信用保証制度の現状と課題について」

○ 実施日 平成30年10月29日

○ 場所 第4委員会室

○ 報告者 兵庫県信用保証協会 杉本理事長、谷渕専務理事

○ 主な内容

- ・ 中小企業向け融資は、大部分が運転資金で設備資金は低いが、業務拡大、新分野進出などのニーズもあり、融資額は増えている。借換保証など保証商品を提供することで、中小企業者の新たな資金ニーズに対応する。
- ・ 個別のケースでどの商品が適しているかは、保証協会と金融機関でよく議論している。保証協会からもできるだけ中小企業の有利な条件を提案するようにしている。近年における金融庁の金融機関に対する基本的なスタンスは、保証や担保に頼らず、事業性を見て融資することである。
- ・ 責任共有制度のリスク分散について、保証協会としてはプロパー融資と保証付き融資をできるだけ併存させる仕組みをとり、金融機関としっかり意思疎通を図りながら責任分担していきたい。

3 今後の方向性

我が国の経済情勢は、バブル経済崩壊以降の平成不況に加え、2008年のリーマンショックや2011年3月に発生した東日本大震災などの影響により、極めて厳しい状況が続いてきた。とりわけ地域経済を支える中小企業においては、人口減少や少子高齢化が顕在化する中、今後も人材不足や後継者不在等により、企業の存続危機に陥ることも懸念されている。

本県の経済・雇用情勢についても、緩やかに拡大しているものの、中小企業における景況は依然として厳しい状況にある。また、世界に誇れる高い技術力やサービスを有している中小企業が存在する傍らで、消費の低迷による売上高の伸び悩みや人材確保等の面でさまざまな課題を抱えている企業も多く存在している。

一方、最近では顧客や取引先が求めるニーズも高度化・多様化しており、今後の中小企業の役割として、新たな潮流に対応したイノベーションを迫られることが予想される。

そこで、企業経営の効率化・生産性等の障害となっている課題等を調査し、これらの結果を踏まえ、中小企業に対する支援のあり方について取りまとめた。

(1) 中小企業を取り巻く現状と課題

- ・ 大企業では労働生産性（従業員1人当付加価値額）が向上している一方、中小企業では製造業、非製造業ともに低迷が続いている。
- ・ 既存の市場開拓は対応できている企業は存在するものの、新規市場に係る情報収集や発掘等にたける人材が少ないため、販路拡大のノウハウが乏しい。
- ・ 借入金の割合や担保の問題など、大企業に比べて金融機関や投資家から資金提供に係るリスクが高く見られがちである。
- ・ 生産性の高い新たな設備への投資が伸び悩むとともに、設備の老朽化が進んでいる。
- ・ オフィスシステムや電子メール等の内部管理システムの導入は進みつつあるが、収益に直結する調達、販売、受発注管理におけるICT（情報通信技術）やAI（人工知能）などの普及が進んでおらず、新時代に対応した一元的な販売戦略等に後れをとっている。
- ・ 輸出、直接投資、インバウンド対応等の海外事業展開が伸び悩んでいる。
- ・ 起業・創業に伴う資金調達、取引先の確保、各種手続きなどが困難であるため、意欲があっても起業等に至らないケースがある。
- ・ 商工会議所・商工会等による国や県の情報に係るインフラ整備はされているが、行政と中小企業との直接的な情報共有、意見交換等の場が不足しているため、タイムリーな情報（関係法令、支援策等）を得られていない企業が存在する。
- ・ 新卒者の間では大企業志向が強く、中小企業の従業員数は減少しており、人手不足が常態化している。
- ・ 大企業との賃金格差が解消されていない。
- ・ 仕事と家庭（育児・介護等）が両立できる職場環境や、福利厚生等の充実が進んでいない。
- ・ 経営者の高齢化等により、将来の経営に不安を抱えることで、新しいビジネスへの挑戦意欲や投資意欲の減退につながっている。

- ・ 経営後継者の不在等により事業承継が困難となっている（親族内承継の減少、税負担、承継先の選定など）。

【参考】 県内企業が抱える主な課題（平成30年度「ひょうご経済・雇用白書」より）

1	売上の拡大	48.7%	
2	人手不足対策	37.0%	
3	従業員の育成	32.7%	
4	収益性向上、高付加価値化	32.6%	
5	販路拡大（国内）	24.1%	など
（複数回答あり）			

（2）課題解決に向けた施策の方向性

① 業績の安定化に関する取組

- ・ 製品単価の向上・安定化を図るため、企業・店舗等のブランド力を向上させる取組への支援を充実すること。
- ・ 海外への事業展開を推進するため、各種相談会や現地企業との交流機会の充実のほか、海外ビジネス展開に必要なネットワークの構築等に対する支援を充実すること。
- ・ インターネットを活用した効率的な販売、見本市・展示会等による本物志向を対象としたPR機会の拡充など、企業やメーカーの特性に応じた販売戦略への支援を充実すること。
- ・ 事業拡大に伴う空き地・空き店舗への優先的な斡旋のほか、利活用に対する助成制度の拡充を図ること。
- ・ 老朽化が進む現状の設備を生産性の高い設備に一新するための支援を拡充するとともに、固定資産税の更なる緩和策を検討すること。
- ・ 生産性の向上に資するI o T、A I、ロボット等の積極的な導入など、新たな設備投資を促すための更なる支援を講じるとともに、導入ノウハウの蓄積に向けた指導・助言体制の構築を図ること。
- ・ 経営革新計画を承認した企業について、補助金や資金調達に係る優遇措置以外のフォローアップの充実を図ること（中期的な経営指導・支援、企業PRなど）。
- ・ 商工会議所・商工会による支援体制等の強化に向けた取組の充実を図ること（経営指導員による支援充実に向けた環境整備、運営に対する更なる財政支援など）。
- ・ 制度融資や信用保証における要件緩和を検討すること。また、不動産等の担保に頼らず、将来の事業計画や新商品の評価等に基づいた融資の推進や、中小企業と金融機関等の信用関係に応じた柔軟な資金調達を可能とするなど、金融サービスの更なる円滑化・高度化を図る仕組みを構築すること。
- ・ 中小企業と金融機関等が連携（地域貢献、各種PR活動等）を深める取組のほか、相互が良好なビジネス関係を構築するための支援を充実すること。

② 人材に関する取組

- ・ 企業が自ら行う魅力アップ（自社ブランド力の強化、福利厚生の実充等）に対する助成制度を創設するなど、人材確保に向けた支援を拡充すること。
- ・ 従業員のモチベーション向上に資する評価手法等の確立に向けた支援を講じること。
- ・ 県立工業技術センターによる積極的な研究開発、更なる人材育成・技術支援等を推進すること。
- ・ 後継者への円滑な事業承継を図るためのマッチングのほか、金融機関・信用保証協会等と連携した企業再生計画の作成への支援などを充実すること。併せて、登録免許税や不動産取得税等の更なる軽減措置を検討すること。

③ 情報・ネットワークに関する取組

- ・ 既存客の流出防止を図るため、企業・顧客間のネットワーク（SNS、顧客データの整備等）を構築するためのICTの導入など、顧客のニーズ・不満に速やかに対応できる環境整備への支援を充実すること。
- ・ 関係者による直接的な情報交換の場を増やすとともに、経営に役立つタイムリーな情報収集を可能とするためのネットワーク化を推進すること。
- ・ 商工会議所・商工会及び経済団体に関連する以外の企業に対しても、行政が発信する施策等の情報が満遍なく届くような工夫を検討すること。
- ・ 取引や人材確保等に係る他都道府県との地域間競争に勝つため、兵庫のものづくりや地場産品等の魅力を県内外に発信する際には、従来の広報活動に加え、SNS等の新たな広報ツールを活用するなど、効果的な取組を推進すること。

(3) まとめ

上記に述べた中小企業に対する支援策等については、最終的には全て業績の向上が期待できるものであるが、企業が果たすべき社会的責任の大きな項目の一つに「納税義務」がある。行政としては、これらの支援策を講じることで、中小企業の利益向上による安定した税財源を得ることができ、結果的には企業による活動成果が行政サービスの更なる向上や雇用の拡大などの地域貢献に結びつくことになる。

そのため、中小企業による事業拡大や経営改善等を通じて経済活動を活性化し、地域経済の発展、ひいては県民生活の向上に寄与する流れが重要となってくる。「中小企業の振興に関する条例」に基づいた施策を通じて、本県の地域経済と雇用を支える中小企業の成長や持続的発展を実現するためにも、行政による積極的なバックアップを含め、金融機関や国内外の関係者等が連携・協力しながら行動を起こすようなプラットフォームを構築することにより、地域創生に掲げる「地域の元気づくり」が実現することを期待したい。